

2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社タイセイ
 コード番号 3359 URL <https://www.taisei-wellnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野村 弘
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 0972-85-0117

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	3,618	2.7	296	△1.3	318	△3.3	219	△5.3
2018年9月期第2四半期	3,523	5.2	300	27.9	329	23.7	231	22.1

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 219百万円 (△5.3%) 2018年9月期第2四半期 231百万円 (22.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	20.17	19.96
2018年9月期第2四半期	21.37	21.09

(注1) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
2019年9月期第2四半期	4,484	2,714	60.3	248.76		
2018年9月期	4,293	2,531	58.7	232.08		

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 2,702百万円 2018年9月期 2,519百万円

(注1) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(注3) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2018年9月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 (第20期) 記念配当 5円00銭

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。2018年9月期の年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2018年9月期の1株当たり年間配当金は、3円33銭となります。

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,639	5.8	400	17.2	422	11.6	276	△18.9	25.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	11,037,513 株	2018年9月期	11,031,513 株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	174,084 株	2018年9月期	174,408 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	10,857,768 株	2018年9月期2Q	10,825,452 株

(注1) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、上記の発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、海外におきましては、米中貿易摩擦をはじめとした保護主義の台頭ならびに英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業の業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続き、運送コストの上昇および人手不足の深刻化なども相まって厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社グループは、前連結会計年度から、引き続き、売上よりも粗利重視の経営施策を打ち出し、実行してまいりました。

当社のインターネット通販サイト「cotta」（以下「コッタ」という。）では、公式SNSを通じたお菓子・パンづくりのライブ配信に積極的に取り組み、顧客満足の向上を図りました。それによりコッタの売上は順調に推移いたしました。

また、コッタにて運営しております認定資格「おうちパンマスター」も、気軽にパン作りの知識が習得でき、資格も取れると好評で、当資格を取得するための当社の通信講座の受講生も増加しております。

さらに、2018年12月には、お菓子作りをメインとした有料動画配信も開始いたしました。この動画は、お菓子作りの一般的な動画サイトとは一線を画したもので、著名なパティシエを始めとしたプロフェッショナル直伝の技術を学ぶことができ、ワンランク上を目指すコッタの顧客層のニーズに応えたものとなっております。

加えて、コッタの認知度の高まりとともに、株式会社TUKURU（連結子会社）によるインターネットメディア事業（コッタへのタイアップ広告）の売上も順調に伸びております。

このように、コッタは、数ある通販サイトの一つから、お菓子・パンづくりの情報発信サイトへと、成長の加速を徐々に強めております。

以上の結果、売上高3,618,685千円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益296,286千円（同1.3%減）、経常利益318,702千円（同3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益219,043千円（同5.3%減）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期と比較して微増でありましたが、これは、コッタの売上は順調に推移した一方で、前連結会計年度より実行している粗利重視の施策（過度の値引販売の抑制および採算性の低い取引の見直し）によるものです。

また、利益につきましては、微減となりましたが、その主な要因は、人手不足に伴う運送コストおよび人件費の上昇によるものであります。この二つの課題の対処策の一つとして、新たな物流センターの設置（運用開始）を2019年6月より行うことといたしました。当該物流センターは、大手配送業者の所有施設（新潟県見附市）で出荷業務を含めて委託して行うものですが、首都圏に近いことから、運賃コストの削減が期待でき、配送期間の短縮にも繋がることで顧客に対する利便性を高める効果も期待できます。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社は、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,484,175千円となり、前連結会計年度末と比べ190,732千円増加しました。これは、主に、クリスマス・バレンタイン商戦のため在庫商品を出荷したことによりたな卸資産が減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得などにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,769,818千円となり、前連結会計年度末と比べ8,163千円増加しました。これは、主に、支払手形及び買掛金および1年内返済予定の長期借入金が減少した一方で、長期借入金および未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,714,356千円となり、前連結会計年度末と比べ182,569千円増加しました。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、法人税等の支払などにより一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益318,934千円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ265,580千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,413,576千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は302,091千円(前年同四半期比12.2%減)となりました。これは、主に、仕入債務の減少31,045千円、法人税等の支払額94,844千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益318,934千円に加え、減価償却費56,229千円、たな卸資産の減少79,812千円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は16,948千円(同72.9%減)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出3,299千円、ならびにコッタの機能強化などに係る無形固定資産の取得による支出8,147千円などによる資金の減少によるものであります。なお、投資活動により使用した資金が前年同四半期と比較して大きく減少いたしましたのは、主に、当第2四半期連結累計期間において有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は19,562千円(同88.6%減)となりました。これは、主に、長期借入れによる収入100,000千円などによる資金の増加があったものの、長期借入金返済による支出75,457千円、リース債務の返済による支出7,797千円および配当金の支払額36,530千円などによる資金の減少があったことによるものであります。なお、財務活動により使用した資金が前年同四半期と比較して大きく減少いたしましたのは、主に、当第2四半期連結累計期間において長期借入れによる収入があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月14日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,002	1,558,582
受取手形及び売掛金	341,066	319,147
たな卸資産	983,212	903,400
その他	154,746	208,502
貸倒引当金	△11,320	△11,540
流動資産合計	2,760,707	2,978,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	815,959	796,871
土地	392,744	392,744
その他(純額)	129,412	122,473
有形固定資産合計	1,338,116	1,312,089
無形固定資産	100,309	94,753
投資その他の資産	94,308	99,239
固定資産合計	1,532,734	1,506,082
資産合計	4,293,442	4,484,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,167	383,121
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	110,965	76,015
未払法人税等	103,606	115,511
賞与引当金	30,859	23,831
ポイント引当金	12,745	15,559
その他	238,391	249,490
流動負債合計	980,734	933,530
固定負債		
長期借入金	706,365	765,858
株式給付引当金	9,864	9,777
退職給付に係る負債	2,606	3,054
その他	62,085	57,598
固定負債合計	780,920	836,288
負債合計	1,761,655	1,769,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,246	642,453
資本剰余金	615,414	615,621
利益剰余金	1,291,157	1,473,430
自己株式	△29,129	△29,096
株主資本合計	2,519,688	2,702,408
新株予約権	12,097	11,947
純資産合計	2,531,786	2,714,356
負債純資産合計	4,293,442	4,484,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,523,810	3,618,685
売上原価	2,171,084	2,181,861
売上総利益	1,352,726	1,436,823
販売費及び一般管理費	1,052,638	1,140,537
営業利益	300,087	296,286
営業外収益		
受取利息	38	52
補助金収入	2,756	2,357
協賛金収入	27,819	22,196
電力販売収益	2,754	2,638
その他	3,053	2,801
営業外収益合計	36,422	30,046
営業外費用		
支払利息	4,421	3,786
電力販売費用	2,329	2,073
その他	207	1,770
営業外費用合計	6,958	7,630
経常利益	329,552	318,702
特別利益		
保険差益	3,758	—
固定資産売却益	—	231
特別利益合計	3,758	231
税金等調整前四半期純利益	333,310	318,934
法人税、住民税及び事業税	109,213	105,163
法人税等調整額	△7,293	△5,272
法人税等合計	101,920	99,890
四半期純利益	231,390	219,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,390	219,043

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	231,390	219,043
四半期包括利益	231,390	219,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,390	219,043
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	333,310	318,934
減価償却費	58,033	56,229
のれん償却額	23	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,851	△7,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	840	220
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,021	2,814
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	△86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△404	447
受取利息及び受取配当金	△38	△52
支払利息	4,421	3,786
保険差益	△3,758	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△231
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,821	△12,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,167	79,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,759	△31,045
その他	3,149	△11,022
小計	408,257	400,688
利息及び配当金の受取額	21	32
利息の支払額	△4,414	△3,785
保険金の受取額	5,040	—
法人税等の支払額	△64,766	△94,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,139	302,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,569	△3,299
無形固定資産の取得による支出	△39,987	△8,147
その他	△2,070	△5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,627	△16,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△74,266	△75,457
リース債務の返済による支出	△9,411	△7,797
新株予約権の行使による株式の発行による収入	354	261
配当金の支払額	△18,158	△36,530
その他	△69	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,551	△19,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,960	265,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,243	1,147,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,170,203	1,413,576

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」(繰延税金資産)が13,194千円減少し、「投資その他の資産」(繰延税金資産)が10,560千円増加、「固定負債」の「その他」(繰延税金負債)が2,633千円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計および負債合計はそれぞれ2,633千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。